

【記入方法】
(様式第1-1号 甲号)

農地法第3条の規定による許可申請書

年 月 日

農業委員会会長 様

譲受人等 住所 (又は主たる事業所)

職業 (又は主たる業務) 年齢

氏名 (名称及び代表者名)

買う人, 借り人
について記入します。
自署の場合は押印不要です。

譲渡人等 住所 (又は主たる事業所)

職業 (又は主たる業務) 年齢

氏名 (名称及び代表者名)

売る人, 貸す人
について記入します。
自署の場合は押印不要です。

・所有権
・賃借権
・使用貸借による権利
・その他使用収益権

・設定
・移転
から選んで記入します。

次の農地 (採草放牧地) の (に) 「」を「」したいので、
農地法第3条第1項及び同法施行令第3条第1項の規定により許可を申請します。

1 許可を受けようとする土地の状況等

例) 二毛作, 普通畑, 果樹園, 花園,
自給用野菜, 休耕中 等

土地の所在	地番	地目		面積 (m ²)	利用状 況	10 a 当たり 普通収穫高 (kg)	所有者氏名 (名 称)	耕作者		備考
		登記簿	現況					氏名 (名称)	利用権原	
許可を受けようとする土地について記載します。土地の登記事項証明書を添付してください。										
						例) 水稻 450				土地の登記 事項証明書 に記載の所 有名義人と、 現在の所有 者が異なる場 合には土地 の登記事項 証明書の所 有名義人をこ の欄に記入し てください。
計	m ² (田	筆	m ² , 畑	筆	m ² , 採草放牧地	筆				

2 土地の引渡しの時期

年 月 日

← 実際の予定日又は「許可後〇日後」等

(様式第1-1号 乙号)

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲渡(賃貸)事由:後継者が会社勤めをしており労力不足により耕作困難なため、自宅から遠距離で耕作困難なため、後継者へ生前一括贈与するため等、許可を受けたい理由を記載してください。

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容(権利の内容欄は該当箇所に○をすること。)

Table with 4 columns: 申請に係る権利の内容, 所有権移転, 賃借権設定, 使用貸借による権利の設定, その他. Rows include 権利の設定又は移転の時期, 権利の存続期間, 売買価格又は賃借料.

「世帯員等」=住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族

5 権利を設定し、移転しようとする当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

Table with columns: 当事者の耕作地等の状況, 譲受人等, 譲渡人等. Sub-columns include 所有地, 所有地以外の土地, 経営地, 自作地, 借入地, 貸付地, 非耕作地. Includes a legend for ①-⑤.

Table with columns: 土地の所在, 地番, 所有・借入の別, 地目, 面積, 状況・理由. Includes a note: 上の表の③と⑥について記入してください。

6 作付(予定)作物, 作物別の作付面積

Table with columns: 田, 畑, 樹園地, 採草放牧地, 必要な農作業期間. Includes a note: 許可後の作付け予定面積で記載してください。欄が足りない場合は別紙で一覧表を添付してください。

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員(構成員)等の農業従事者の状況及び雇用労働力に対する依存の状況(法人にあっては、その法人の農業経営に係る労働力の状況)

Table with columns: 氏名, 年齢, 性別, 続柄, 職業, 農業経験, 農業従事日数, 備考. Includes a note: 買う人, 借りる人について記入します。法人の場合は構成員について記入します。農業生産法人の場合は別紙2に詳細を記入してください。その他の法人の場合は別紙3も記入してください。

8 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具並びに家畜の保有状況

Table with columns: 種類, 大農機具, 家畜. Includes a note: トラクター, 耕うん機, 田植機, コンバイン等。リースのものは()書きで記載し、導入予定のものについては自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る)等資金繰りについて記入してください。

9 信託契約の内容(法第3条第2項第3号関係)

信託の引受けによる権利の取得: 有, 無

10 転貸が認められる場合への該当の有無(法第3条第2項第6号関係)

転貸による権利の取得: 有, 無

「有・無」のどちらかに○

11 周辺地域との関係(法第3条第2項第7号関係)

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響

集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障などについて記入してください。

12 その他参考となるべき事項

区分地上権等が設定される場合、当該事業又は施設の設置によって生ずる当該土地及び付近の農地、採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整状況を記載してください。

この申請に関する照会に応答する者の連絡先の住所、氏名及び電話番号

Table with columns: 住所, 氏名, 電話番号, 自宅勤務先(名称).

(注)1 「自宅勤務先」は、いずれかに○をすること。

2 照会に応答する者が法人の場合は「氏名」に担当者名、「名称」に法人の名称を記載すること。

ご連絡先を記入しておいてください。

特例による場合

1は、申請書乙号の5「**経営地①+④**」に今回取得予定面積を足した合計が法第3条第2項第5号(下限面積)を満たさない場合のみ記載してください。

1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況
(法第3条第2項第5号)

以下のうち該当するもの(□)に印(レ)をつけてください。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下回ることとならない。
- 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

2は、転貸する場合のみ記載してください。

2 転貸が認められる場合への該当(法第3条第2項第6号)

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合(転貸する場合)には、以下のうち該当するもの(□)に印(レ)をつけてください。

- 賃借人等はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けしようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間、稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容:)
(裏作の作付内容:)
- 農業生産法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

3は、使用貸借又は賃貸借に限る申請(特例)の場合のみ記載してください。

(1)の初めの設問は必ず印(レ)を記入し、当該条件が記されている契約書の写しの添付が必要です。内容はここに挙げたものに限りませんが、契約解除の際の条件等を契約書に明記することが適当です。

3 権利を取得しようとする者が農業生産法人以外の法人である場合
又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合

以下のうち該当するもの(□)に印(レ)をつけてください。

(1) 適正な利用を確保するための契約条件の状況(法第3条第3項第1号関係)

- 本件の権利の設定又は移転は、適正に利用していない場合に使用貸借又は賃貸借の解除をする旨の条件その他適正な利用を確保するための条件が付された契約により行うものであることを確約します。

契約書中に次の記載がある場合は、該当するもの(□)に印(レ)をつけてください。

- 賃貸借契約が終了したときは、乙はその終了の日から○日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。
- 乙が原状に復することができないときは、甲が原状に回復するために要する費用を乙が負担する。
- 甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の○年分に相当する金額を違約金として支払う。

(2) 地域との役割分担の状況(法第3条第3項第2号関係)

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う予定であるか、以下のうち該当するもの(□)に印(レ)をつけ、内容を記載してください。

- 農業の維持発展に関する話し合い活動への参加
(話し合い活動をする団体等名称:) 頻度:)
- 農道・水路・ため池等の共同利用施設の取決めの遵守
(共同利用施設及び管理団体等:)
- 獣害被害対策への協力
(協力の方法:)
- その他
()

農業生産法人の要件に係る事項

1 事業の状況
(1) 事業の種類

区分	農業		左記農業以外の事業の内容
	農畜産物名	関連事業等(*A)の内容	
現在	粗収益の50%を超えると認められるものの名称。		
権利取得後			

*A「関連事業等」とは・・・

ア 耕作又は養畜の事業に関連する次の事業

- (ア) 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
(例)りんごを生産する法人が、自ら生産したりんごを原料としてりんごジュースを製造・加工するなど。
- (イ) 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
(例)りんごを生産する法人が、自己の生産したりんごの貯蔵・運搬・販売をするなど。
- (ウ) 農業生産に必要な資材の製造
(例)畜産業を営む法人が、他の農家への販売目的で堆肥を製造するなど。
- (エ) 農作業の受託
- (オ) 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律第2条第1項に規定する農村滞在型余暇活動に利用されることを目的とする施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

イ 農業と併せ行う林業

ウ 農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

(2) 事業の実施状況及び事業計画

年度	農 業	左記農業以外の事業
3年前	法人の行う耕作等の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載します。	左の農業以外の事業の売上高について記載します。
2年前		
1年前		
初年度		
2年目		
3年目		

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合には空欄)、「初年度」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度と

2 構成員の状況

氏名・名称	議決権	法人への農地等の権利設定・移転		年間農業従事日数		取引関係等の内容	備考
		権利の種類	面積 (㎡)	前年実績	見込み		
	その構成員の有する議決権の数	所有権, 賃借権, 使用貸借権, 等				個人の場合は農作業委託の内容, 関連事業者の場合は例えば, 「法人から生産物を購入している食品会社」, 「法人に肥料を販売する肥料会社」, 「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている	
<p>「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には, 許可申請の日を含む事業年度の前事業年度における事業及び関連事業等(以下構成員の農業への年間従事日数を記載し, 「見込み」欄には, 権利を取得しようとする農地等を耕作等の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載します。法人の行う耕作等農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日</p>							

3 構成員のうち承認会社の株主の状況

株主の氏名・名称	議決権	備考
<p>農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれている場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載します。</p> <p>複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載します。この欄に記載する事項を、株主名簿の写しに記載して、別添としても差し支えありません。</p>		

業務執行役員＝農事組合法人では理事、株式会社では取締役、持分会社では業務を執行する社員

4 理事、取締役又は業務執行役員の状況

(1) 農業（労務管理や市場開拓等も含む）への従事状況

氏名	住所	役職	年間農業従事日数			
			前年実績		見込み	
例) ○○ □男 △△ □子	広島市中区基町10-52 広島市中区基町10-20	取締役 取締役	150日 150日	150日 150日	60日 60日	60日 60日
業務執行役員が生活の本拠としている場所を記載。			*Aの関連事業も含む農業への従事日数を記載。		農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載。	

(1)に記載した人については更に(2)に記入してください。

(2) 農作業への従事状況

該当する期間を「←→」で示して、年間農業従事日数を記載してください。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
法人が農業を行う期間			←									→
	年 280 日											
うち必要な農作業の期間			←									→
	年 190 日											
(1)の者が農作業に常時従事する期間 (前年実績)												
例) ○○ □男			←									→
	年 150 日											
△△ □子			←									→
	年 150 日											
上記(1)に記載した業務執行役員ごとに農作業従事の状況を記載。												
	年 日											
(許可後の見込み)			←									→
○○ □男	年 200 日											
△△ □子			←									→
	年 200 日											

今回申請の農地の権利を取得した後の作業日数の見込みを記入してください。

農業生産法人以外の法人による使用貸借又は賃貸借に限る申請（法第3条第3項第3号関係）

- 1 その法人の業務を遂行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びにその法人の行う農業への従事状況

ここでいう「農業」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれます。

(1) 氏名 ○○ □男

業務執行役員のうち、その法人が行う耕作又は養畜

(2) 役職名 取締役

(3) 住所 広島市中区基町10-52

その法人の業務執行役員のうち、その法人が行う耕作又は養畜の事業に常

(4) 農業への従事状況

該当する期間を「←→」で示して、年間農業従事日数を記載してください。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
法人が農業を行う期間			←									→
	年 280 日											
この者が当該事業に参画・関与する期間 (前年実績) ○○ □男			←						→			
	年 150 日											
(許可後の見込み) ○○ □男			←									→
	年 200 日											

上記の方の従事状況を記載します。

今回申請の農地の権利を取得した後の作業日数の見込みを記入してください。